

# 春の栃木県でDCが開催されます

平成30年4～6月に、地域とJRグループが一体となって観光地をPRする全国規模のキャンペーン「デスティネーションキャンペーン(DC)」(※)が県で開催されます。今年の4月から、市もさまざまなイベントや宣伝活動などで「にっこう」の魅力を発信していきます。

くわしくは 観光振興課 誘客推進係 ☎21-5170

## 栃木県のDCは「本物の出会い 栃木」

### DCとは？

デスティネーションキャンペーンは、JRグループ6社(北海道・東日本・東海・西日本・四国・九州)と地域が協働で取り組む、国内最大規模の観光キャンペーンです。今年の4～6月にプレDC(本番前のDC)、平成31年4～6月にアフターDCと、3カ年連続で全国に向けて、県の魅力を発信していきます。

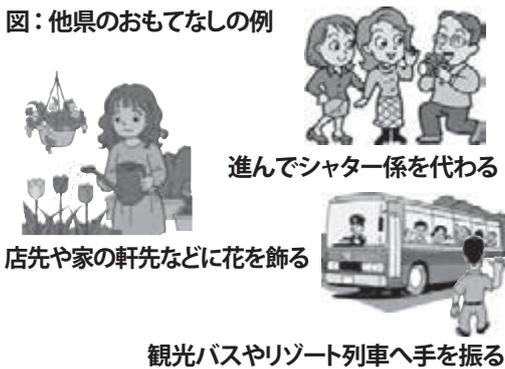


市内でも各団体が観光資源の掘り起こしや磨き上げを行い、たくさんのお客様を開催します。DCで企画されたイベントは、DC後も継続し、「観光で活力ある地域づくり」の推進を目指します。

### テーマは？

キャッチコピーは、「本物の出会い」

### 図：他県のおもてなしの例



進んでシャッター係を代わる

店先や家の軒先などに花を飾る

観光バスやリゾート列車へ手を振る

### 具体的に何をやるの？

期間中、さまざまなイベントが開催されますので、皆さんも参加しましょう(広報「にっこう」で随時掲載予定)。また、観光客をおもてなしの心でお迎えし、日光ファンを増やしましょう。

## ぞくぞくと新型列車が運行されます！

### 【JR東日本】

▽「TRAIN SUITE 四季島」  
JR東日本のクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島」が日光にやってきます。

こだわり抜いた特別列車の四季島は、上野駅を出発して最初の停車駅となる日光駅に、午後2時10分頃到着。市内観光の後、午後5時頃出発します。運行初日は、歓迎のおもてなしを開催します(5月1日(月)午後2時から)。

詳しくは専用ホームページ(<http://www.jreast.co.jp/shiki-shima>)をご覧ください。

### 【東武鉄道】

▽新型特急車両「Revaty」  
東武鉄道26年ぶりの新型列車「Revaty」が運行開始。車両の併結・分割機能が最大の特徴で、4月21日(金)から運行します。



Revaty

▽SL「大樹」  
蒸気機関車が下今市駅と鬼怒川温泉駅間を走りまわります。発着拠点の下今市駅は、昭和レトロな駅舎になり、SLを間近で見学できるエリアも整備されます。

8月10日(木)から、土曜・日曜日、祝日を中心に運行します。



四季島とトレインクルー(乗務員)



年間最大140日程度運行

※デスティネーションキャンペーン…Destination(目的地)とCampaign(宣伝)を組み合わせた造語で、JRグループ6社と地方自治体・観光関係団体などが協力して実施する、国内最大級の観光キャンペーン



# 日光市中小企業・小規模企業振興基本条例 のご案内

市内の中小企業や小規模企業の振興により、豊かで魅力あふれるまちの実現を目指します。

くわしくは 商工課 商業振興係 ☎21-5136

表2：小規模企業者の定義

業種分類	小規模企業者の定義
製造業、 その他(※)	従業員の数 が20名以下
卸売業	従業員の数 が5名以下
小売業	
サービス業	

中小企業基本法第2条第5項に定める表2の企業者です。

## ◆小規模企業者とは？

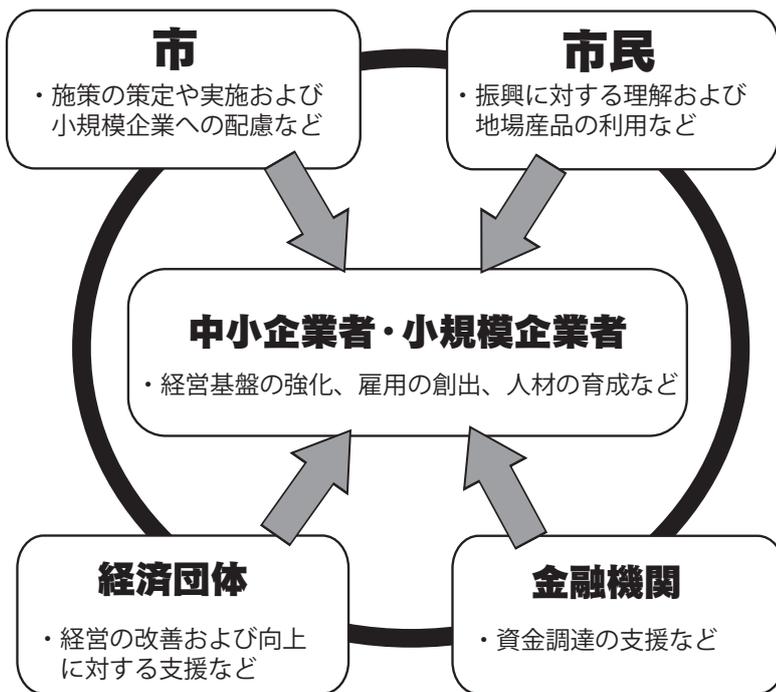
表1：中小企業者の定義

業種分類	中小企業者の定義
製造業、 その他(※)	資本金の額または出資の総額が3億円以下の会社または常時使用する従業員数が300名以下の会社および個人
卸売業	資本金の額または出資の総額が1億円以下の会社または常時使用する従業員数が100名以下の会社および個人
小売業	資本金の額または出資の総額が5千万円以下の会社または常時使用する従業員数が100名以下の会社および個人
サービス業	

中小企業基本法第2条第1項に定める表1の企業者です。

## ◆条例の中小企業者とは？

図：条例のイメージ



## ◆どんな条例なの？

地域経済を支える市内の中小企業や小規模企業などの振興を図るために、必要となる事項を定めた条例です。

い状況にあります。

地域経済の活性化を図るためには、中小企業や小規模企業の成長発展が重要なことから、振興を推進するためのよりどころとして制定しました。

## ◆なぜ条例が必要なの？

市内の中小企業や小規模企業は、これまで地域経済の成長を支えてきました。しかし、経営環境は人口減少や少子高齢化、不況の影響など、中小企業や小規模企業にとって厳し

## ◆対象者は？

市内の中小企業者・小規模企業者や経済団体、金融機関、市民で、それぞれ役割などがあります(左図参照)。条例については市ホームページをご覧ください。

※その他の業種…鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸、金融・保険業、不動産業